

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.7	-	福島県渋滞対策連絡協議会で特定する主要渋滞箇所をはじめ、その他市内混雑箇所において、国、県及び関係機関と連携のもと、渋滞緩和対策に関する調査・研究を行うとともに、必要に応じ対策工事を実施する。
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
2012（H24）年に国が主体となり、渋滞対策連絡協議会を立ち上げ、主要渋滞箇所を抽出し、パブリックコメントを経て渋滞箇所を特定、公表した。2016（H28）からは県中・県南地区WGとして、郡山国道事務所、福島県、郡山市、白河市、須賀川市、田村市、鏡石町、矢吹町、三春町、泉崎村、福島県警察本部と連携し渋滞対策を検討している。	開始時周辺環境（背景）と同様である。	慢性的な渋滞を緩和・解消し、円滑な交通を確保することで、住民からのニーズに応える。	第2回郡山都市圏パーソントリップ調査の住民意識調査結果から、自動車を利用する際の不満として「渋滞する場所が多い」が3割を超えていることや、R3年まちづくりネットモニターの調査結果においても、こおりやま広域圏における共通課題として「交通の便が悪い」を挙げる意見が3割程あり、交通に関する住民ニーズが高いと考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）

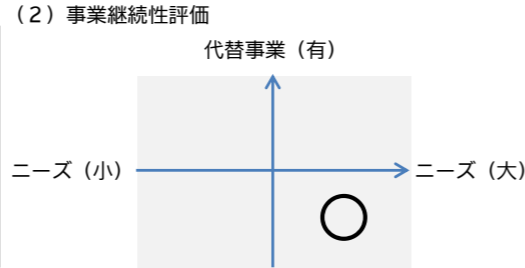
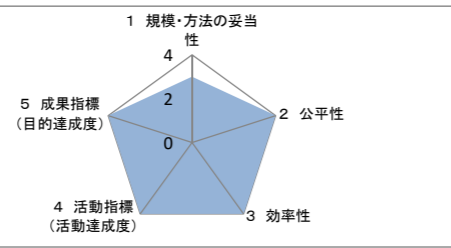
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度	2026年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	主要渋滞箇所特定数	箇所		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
活動指標①	関係機関等協議回数	回	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
活動指標②	渋滞緩和対策実施数（工事）	箇所	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
活動指標③	渋滞緩和対策実施数（設計委託）	箇所	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標①	渋滞緩和対策実施数（工事）（累計）	箇所	5	5	6	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	7	
成果指標②	渋滞緩和対策実施数（設計委託）（累計）	箇所	6	6	6	6	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円		7,896	10,238	9,500													
単位コスト（所要一般財源から算出）	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円		7,896	10,238	9,500													
事業費		千円		10,439	6,516	5,933	0												
人件費		千円		5,352	3,722	3,567	3,722												
歳出計（総事業費）		千円		15,791	10,238	9,500	3,722												
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		15,791	10,238	9,500	3,722												
歳入計		千円		15,791	10,238	9,500	3,722												
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続（6月送り）	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
渋滞緩和対策工事の実施や渋滞対策連絡協議会等の参加など、事業を計画的に実施している。	並木一丁目交差点の渋滞対策が完了するなど、着実に成果をあげている。	【事業費】 並木一丁目交差点渋滞対策工事（交差点南側）に係る工事費と、対策工事完了後の効果検証に係る業務委託費を計上している。 施工規模が2021年度工事（交差点北側）よりも小さいことから、事業費が減少している。 【人件費】 工事契約業務、関係機関協議、協議会関係事務等の人件費が計上されている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



休止	一次評価コメント
5レズ	2019年度より継続して実施している「並木一丁目交差点 渋滞対策工事」について、2022年度に交差点南側の右折レーン延伸工事を実施し、並木一丁目交差点4方向の渋滞対策が完了した。これにより、市管理の主要渋滞箇所3箇所のうち、2箇所（大町二丁目、並木一丁目）が対策済みとなり、残る日和田ショッピングセンター西の対策については、周辺で開発計画があることから、事業者が周辺の円滑な交通に配慮した計画となるよう対策を求めていく。また、市内主要渋滞箇所の大部分である市道が接する国・県管理の交差点については、国・県道側の交通量が多く、市道側の局所的なハード対策では渋滞解消は困難であることから、国・県と連携を図った対策が必要となる。よって、市のハード対策事業は一旦休止とし、今後も市内渋滞箇所の渋滞緩和・解消に向け、渋滞対策協議会等の関係機関と継続的に連携を図り、効率的なハード対策事業に繋げていく必要がある。

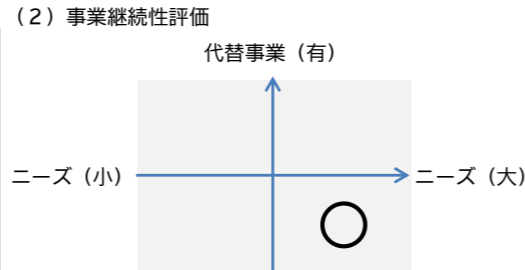
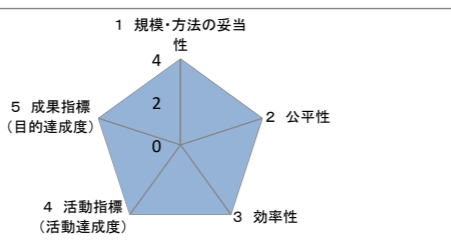
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX（デジタル市役所）	部局間協奏
○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



休止	二次評価コメント
5レズ	当該事業は、福島県渋滞対策連絡協議会で特定された主要渋滞箇所を中心に、市内の混雑箇所について、調査研究を行いながら交通渋滞の緩和・解消に向けて対策工事を実施する事業である。 令和4年度は、「並木一丁目交差点」の南側部分の右折レーン延伸工事を実施し、2019年度から実施している同交差点の渋滞対策工事が完了した。これにより、本市が渋滞対策を実施できる主要渋滞箇所3箇所のうち、2箇所が対策済みとなったところであり、渋滞の緩和・解消が期待される。 残る1箇所の日和田ショッピングセンター西については、周辺の開発計画の方向性が決定してからの実施となる見込みであるため、ハード施策の交通渋滞対策は、一旦休止とする。なお、市内渋滞箇所の渋滞緩和・解消に向け、渋滞対策協議会等の関係機関との連携、協議は今後も継続して実施するものとする。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.4 11.b	電線及び電柱の無電柱化を実施する。	防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等に寄与する道路空間を確保する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち	13.1		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国土交通省において、無電柱化の推進に関する法律(H28.12施行)を定め、無電柱化推進計画がH30.4に策定されるなど、防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等の観点から無電柱化の必要性の高い道路を重点的に整備を推進する姿勢が示された。	東日本大震災に匹敵する大地震の際に、倒壊の恐れのある電柱等があることから、早期の道路啓開の必要がある。	電柱等の地中化を行うことにより、災害に強く、良好な道路景観になる。	災害に強い街づくりを求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

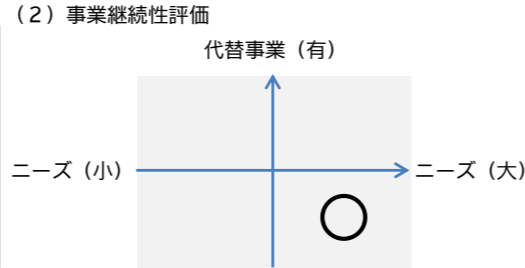
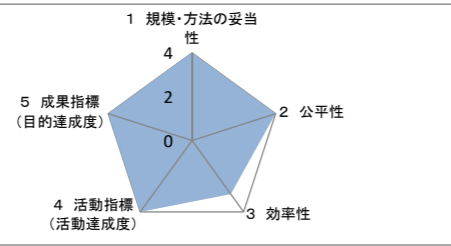
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標					
対象指標	無電柱化検討対象路線延長	m		150	150	150	150	150	150	150	150	150				
活動指標①	無電柱化整備に係る設計及び工事実施延長(単年度)	m	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	0	0		
活動指標②	関係機関等協議回数	回	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	2	2		
活動指標③																
成果指標①	無電柱化整備実施路線延長(単年度)	m	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	0	0	150	150
成果指標②	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長(累計)	m	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長あたりのコスト	千円		103		294		472								
単位コスト(所要一般財源から算出)	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長あたりのコスト	千円		40		64		64								
事業費		千円		10,389		39,694		65,453	8,000		82,000		0	10,000		
人件費		千円		5,123		4,450		5,288	4,450		4,450		4,450	4,450		
歳出計(総事業費)		千円		15,512		44,144		70,741	12,450		86,450		4,450	14,450		
国・県支出金		千円		5,500		19,800		35,200	4,400		45,100					
市債		千円		4,000		14,500		25,900								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				193										
一般財源等		千円		6,012		9,651		9,641	8,050		41,350		4,450	14,450		
歳入計		千円		15,512		44,144		70,741	12,450		86,450		4,450	14,450		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
開成三丁目7号線(L=150m)の無電柱化への取り組みや無電柱化協議会等の参加など、事業を計画的に実施している。	活動指標分析結果と同様に開成三丁目7号線(L=150m)の無電柱化について、電線共同溝設置工事が完了するなど計画的に実施しており、着実に成果をあげている。	<p>【事業費】</p> 2021年度から開成三丁目7号線(L=150m区間)の電線共同溝整備(L)に着手し、2022年度も継続して電線共同溝設置工事(R)を実施したが、共同溝敷設延長が長いことや、共同溝に係る連携設備工事の補償があったことから、事業費が増加している。
		<p>【人件費】</p> 工事契約業務、関係機関協議、協議会関係事務等の人件費が計上されている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	2019年度に事業化した「開成三丁目7号線(L=150m区間)無電柱化」については、2022年度では電線共同溝設置工事(R)を実施した。事業計画を精査し、計画年度を2024年度に見直し、当該区間の無電柱化を完了するため、事業を計画的に推進している。今後は、連携設備補償や道路舗装復旧などを実施し、郡山市無電柱化促進計画に基づき災害に強いまちづくり、良好な道路景観の創出にむけた無電柱化の促進を図るため、事業を継続する。

5レス

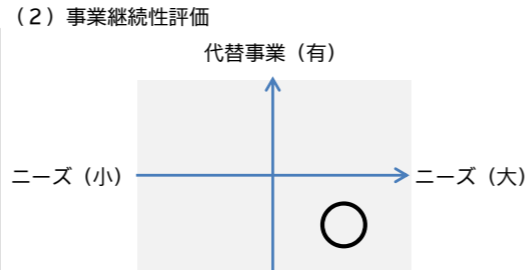
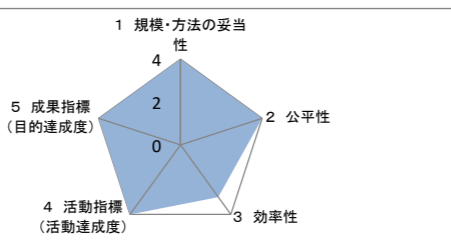
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、道路空間の安全性確保や良好な景観の形成、大規模災害による電柱等の倒壊に伴う道路寸断の防止を図るため、電線等の地中化を行う事業である。令和4年度は、関係機関の協力を得ながら打合せ等を適切に実施するとともに、令和元年度に策定した「郡山市無電柱化推進計画」に基づき、昨年度に引き続き開成三丁目7号線(延長150m)の無電柱化を実施し、電線共同溝設置工事が完了するなど着実な事業進捗が図られたところである。今後も、災害に強いまちづくりの推進及び安全な道路空間の整備、観光振興への寄与を図っていくため、継続して事業を実施する。なお、「郡山市無電柱化推進計画」の適用期間が令和5年度までとなっている点を踏まえ、国の動向を注視しながら、今後の事業の計画について、検討を進める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	-	道路を拡幅し、通学路を確保する。	歩道を設けることにより、交通事故を未然に防ぐ。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し危険箇所対策を求められた。	平成26年度に策定された「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のため、道路拡幅による歩道整備等の対策工事を実施しており、令和4年度末において対策実施率は89.9%となっている。（対策実施済み箇所総数693箇所/合同点検箇所総数771箇所）	今後も「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、PDCAサイクルによる対策実施箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化した上で、関係機関と連携し、効果的な交通事故防止対策が求められる。また、令和3年6月に千葉県で発生した児童が巻き込まれる交通事故を受け、さらなる安全対策を講じなければならない。さらには、令和4年度のセーフコミュニティの再認証を受け、関係各課が連携した活発な取り組みが求められる。	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に園児や児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が絶たない状況にあり、通学路の安全対策を求める声が大きいです。 対策を行った箇所について、学校の先生や保護者にアンケートを取ったところ、対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。 令和5年1月の通学路安全推進協議会作業部会において、対策工事の有効性を評価する旨の意見があった。

2 事業進捗等（指標等推移）

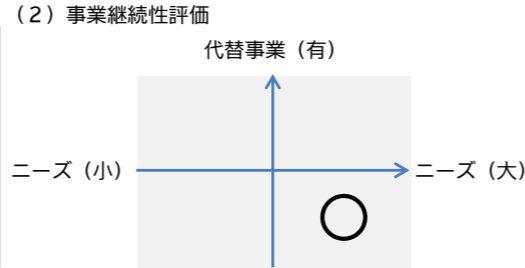
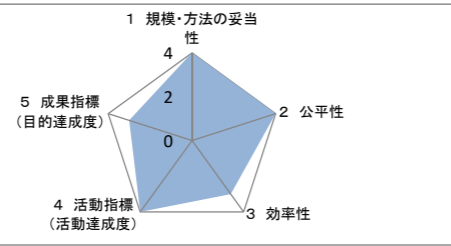
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
対象指標	市民	人		330,787	326,402	324,586												
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	50	23	40	64	50	24	30		30		30		30			
活動指標②	道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計	箇所	4	7	2	5	3	4	2		1		0		0			
活動指標③	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（工事）	箇所	3	4	5	7	4	4	4		4		4		3			
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	22	0	24	0	28	0		0		0		0		0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所		689	756	753	806	771	836		866		896		926		756	896
成果指標③	対策済箇所総数（累計）	箇所		567	580	620	620	693	650		680		710		740		580	710
単位コスト（総コストから算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）1箇所あたりのコスト	千円		7,339		7,600		9,900	12,592		13,510		18,388		16,184			
単位コスト（所要一般財源から算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）1箇所あたりのコスト	千円		1,025		956		2,065	1,769		2,050		2,631		3,132			
事業費		千円		72,952		83,648		71,645	68,000		60,000		66,000		41,000			
人件費		千円		7,782		7,552		7,658	7,552		7,552		7,552		7,552			
歳出計（総事業費）		千円		80,734		91,200		79,303	75,552		67,552		73,552		48,552			
国・県支出金		千円		40,055		45,925		35,475	37,400		33,000		36,300		22,550			
市債		千円		29,400		33,800		27,200	27,540		24,300		26,730		16,605			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		11,279		11,475		16,628	10,612		10,252		10,522		9,397			
歳入計		千円		80,734		91,200		79,303	75,552		67,552		73,552		48,552			
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	拡充	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、通常の合同点検24箇所（新規18箇所、再点検6箇所）を実施した。安全対策の工事については予定通り実施した。測量・設計については、計画以上に前倒しで実施した。対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をPDCAサイクルとして実施している。	登校中の事故件数については横ばいであるが、学校関係者及び保護者へのアンケートの結果や郡山市通学路安全対策推進協議会作業部会特別委員の福島交通や郡山郵便局からも、対策により改善されたとの声が多く、通学路の安全対策として実施してきた歩道設置や路肩拡幅など、歩行空間確保の効果が現れているものと考えられる。今後においても、郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、本事業によるハード面の対策と併せて、ドライバーの意識改革や児童生徒への継続的な安全指導等、ソフト面の対策についても関係機関と連携しながら継続していく必要がある。	【事業費】継続対策箇所の工事規模拡大により、1箇所当たりの単位コストは増加した。国からの補助金交付額の減により一般財源の単位コストも増加した。本事業は、道路拡幅により歩行空間を確保する対策として、沿線地権者の協力をいただきながら、測量、設計、用地買収、工事と段階的に事業を進めており、事業計画に基づいた事業費の確保が必要である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



継続	一次評価コメント
継続	平成24年度から令和4年度までに合計771箇所の合同点検を行い、内693件の対策（整備）を行った。これまでの進捗率は89.9%となっている。（市道点検数525箇所 対策箇所500箇所 進捗率95.2%）今後も、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の向上を図り、児童生徒の交通事故防止に努めていく必要がある。

5シス

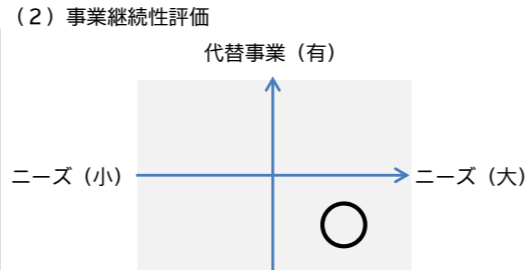
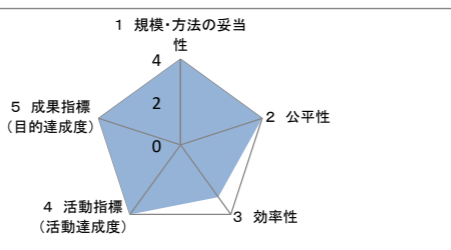
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	DX（デジタル市役所）	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、「郡山市通学路安全プログラム」に基づき実施する通学路安全対策事業のうち、道路や歩道拡幅により歩行空間を確保し、安全対策を行う事業である。令和4年度は、安全対策の工事を予定どおり実施するとともに、測量、設計を前倒しして実施したところであり、通学路の危険箇所の解消が順調に進んでいる。また、保護者アンケートや郵便局等からも、対策により改善された、対策を有効に感じている等の評価を得ており、歩行空間の確保による成果が出ていることが見てとれる。今後においては、登下校中の事故数が増加傾向にあるため、事故発生箇所の把握に努めるとともに、通学路の交通安全の改善を図り、児童生徒の安全確保を推進するため、学校、警察、地域等と連携を図りながら、継続して事業を実施する。なお、国からの補助金交付の動向に注視し、財源確保に努める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	-	庁内講習会の実施等、i-Constructionの認知度の向上を図るとともに、国や県の動向を捉え、i-Construction導入に向けた庁内環境の整備等を行う。	建設業界における労働力不足や厳しい労働環境、また、激甚化する災害やインフラの老朽化に対応するため、より効率的で安全性を高めることができるi-Constructionの導入推進に係る取組を行う。
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
建設業においては、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や依然として多く発生する労働災害等の問題から、i-Construction導入により、建設現場における一人一人の生産性をの向上、企業の経営環境の改善、及び建設現場に携わる人の賃金の水準の向上を図るとともに安全性の確保の推進が望まれている。	事業開始時周辺環境(背景)と同じ	社会の情報化が進むにつれ3Dデータの活用が着実に進み、建設現場でもi-Constructionの活用が増加することが予想される。そのような時代のニーズに対応するためにもi-Construction導入の準備を進めておく必要がある。	建設i-Constructionは、今後進展する新たな取り組みであり住民への認知は未だこれからであるが、i-Constructionが進むことで建設工事がより分かりやすくなり、住民の理解も深まることが期待される。

2 事業進捗等(指標等推移)

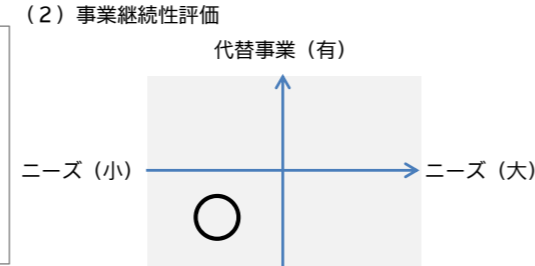
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2021年度	2025年度								
対象指標																			
活動指標①	研修・講習会の開催	回	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
活動指標②	先進事例視察	箇所	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
活動指標③																			
成果指標①	研修・講習会の開催(累計)	回	2	0	3	1	4	2	5	6	7	8	3	7					
成果指標②	ICT施工等の導入	箇所	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0		
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)		千円		3,360	3,002		3,352												
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円		3,360	3,002		3,352												
事業費		千円		4	0		0	400	400	400	400	400	400	400	400	400			
人件費		千円		3,360	3,002		3,352	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002			
歳出計(総事業費)		千円		3,364	3,002		3,352	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402			
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		3,364	3,002		3,352	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402			
歳入計		千円		3,364	3,002		3,352	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402			
	実計区分	評価結果		継続	改善		継続	改善	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
i-Construction導入推進に向けて、2022年度においても昨年度と同様に講習会を開催し、またUAV(ドローン)を活用した測量の現地見学を行うなど先進事例の情報収集及び技術の蓄積を図り、事業を計画的に実施している。	講習会等については2021年度からの実績となる。2022年度においても2021年度と同様に講習会(視察会)を実施し、市発注の公共工事においてICT建機を使用するなど着実に成果を上げている。	【事業費】 市発注の郡山インター線道路予備設計委託においてUAV(ドローン)を活用した測量の実施に併せて庁内職員を対象に現地講習会を開催し、受注業者の協力により事業費をかけずに実施した。 【人件費】 建設i-Construction導入に向けた講習会準備事務、関係部署との打合せに係る人件費が計上されている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	i-Construction導入推進に係る取組として、2022年度では市発注の委託において試行的にUAV(ドローン)による3次元測量を行い、契約検査課と連携して庁内職員を対象に講習会を開催し、郡山市職員の技術の蓄積を図った。 2021年度から職員のICT技術向上のための講習会等を継続的に重ねており、ICTに関して効果的に周知していることから今後は庁内各課においても、ICTを業務の中で活用する取り組みが始まっている。 具体的な活用実績としては、以下のとおりである。 【2019年度】 ・ 農地課「台風19号災害復旧現場における3次元測量等による被災状況確認及び設計への活用」(UAV測量) 39件(62.0ha) 【2020年度】 ・ 人事課「ドローン資格取得助成開始」(職員対象) 【2021年度】 ・ 建築課 生理学習課 農業政策課 健康長寿課 環境政策課 教育委員会総務課 「建物の屋根外壁等の点検」(ドローン活用) 14件 【2022年度】 ・ 3R推進課 教育委員会総務課 美術館 湖南行政センター 「建物の外壁屋上等の点検」(ドローン活用) 6件 ・ 農地課「ため池浚渫工事における3次元測量等による施工前後及び進捗状況確認」(UAV測量) 3件(7.9ha) ・ 産業創造課「造成工事における3次元測量及び切土盛土工管理」(ドローン測量) 47.2ha 「バックホウ及びブルドーザによる切土、盛土工の施工」(ICT建設機械) 47.2ha よって、ICT導入に関する実績が着実に増えてきており、進展していることから、今後も継続して事業を実施する。

5レズ

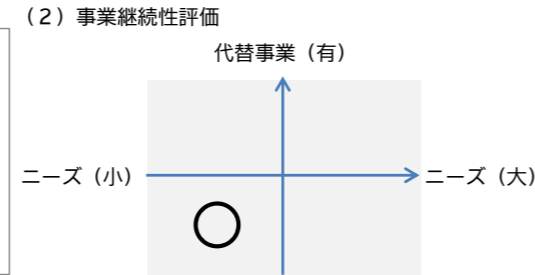
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、国土交通省が生産性向上に向けたプロジェクトの1つとして推進しているものであり、労働力の不足やインフラの老朽化への対応のため、建設現場にICTを積極的に活用し、より生産性及び安全性を高めるための取組を推進する事業である。 令和4年度は、郡山インター線予備設計業務におけるUAV測量及び地上レーザー測量の実施に合わせ、工事関係所属等の職員を対象に現場視察会を実施し、職員の理解の醸成を図った。また、ドローンを活用した建物の外壁屋上等の点検や、ICT建設機械を活用した切土、盛土工の施工が実施されるなど、工事におけるICT導入実績が着実に増えてきており、i-Constructionが浸透を見せつつある。 ICT施工等の取組は、市発注工事の中でも比較的規模の大きい工事において採用されていることが多く、ICT機器類が高額であることから大手企業等の採用実績があり、普及状況は限定的である。地元中小企業へ普及・浸透を図るため、ICT機器類の小型化や低価格化の動向を注視し、情報収集及び環境整備に向けた取組を今後も継続して実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策 i-Construction推進には、実際にICT施工等を実施する建設事業者の理解と協力が不可欠であるため、継続的に各種講習会や講演等を実施し、官民双方の理解の醸成とICT技術のメリットについて情報提供していく。 ICT施工の導入に向けた具体的な取組としては、本市発注の業務委託において、UAV等を用いた3次元測量などを試行的に実施するなど、ICT技術活用の取組を進めていく。 (2) カイゼンの明確な時期 ・ 2022年度：UAV等を用いた3次元測量の試行 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・ 技術検査課、契約課、財政課を含む工事発注関係各課、DX戦略課

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	-	ボランティア団体に、アイラブロード事業への加盟を募る。加盟団体に対しては、団体名称を表示した看板の設置等の支援を行う。	道路の美化と、道路愛護精神の高揚を図る。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
事業開始前はボランティアによる道路美化活動の実態はあまり把握されておらず、市民の認識も低かった。そこでボランティア団体の名称看板を活動路線に設置することで市民の道路美化活動への認識向上、及び道路愛護精神の高揚を図ることとした。	ボランティアによる道路美化活動により、道路愛護精神の高揚が図られる。	地域貢献や環境問題の意識向上により、加盟団体数の増加を見込んでいる。	市と住民との協働による道路美化のボランティア活動を通じた地域貢献の意識高揚から加盟要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

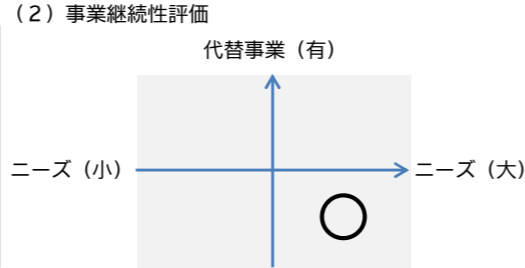
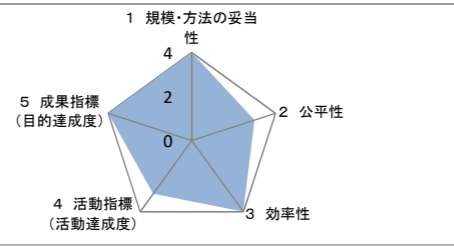
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		330,787														
活動指標①	PR回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
活動指標②	新規加盟団体に対する看板設置数	枚	5	3	5	5	5	3	5	5	5	5	5	5	5	5		
活動指標③																		
成果指標①	加盟団体数	団体	71	73	76	81	83	86	91	96	101	76	96					
成果指標②	加盟団体活動回数(清掃)	回	537	593	567	600	597	603	627	657	687	567	687					
成果指標③	加盟団体に対する看板設置数(累計)	枚	60	54	65	59	62	75	80	85	90	65	85					
単位コスト(総コストから算出)	加盟団体活動(清掃)1回あたりのコスト	千円		2.1		2.5		3.5		2		2	2					
単位コスト(所要一般財源から算出)	加盟団体活動(清掃)1回あたりのコスト	千円		2.1		2.5		3.5		2		2	2					
事業費		千円		390		666		999		900		900	900					
人件費		千円		831		834		1,084		834		440	440					
歳出計(総事業費)		千円		1,221		1,500		2,083		1,734		1,340	1,340					
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0														
その他		千円		0														
一般財源等		千円		1,221		1,500		2,083		1,734		1,340	1,340					
歳入計		千円		1,221		1,500		2,083		1,734		1,340	1,340					
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>本事業は、平成13年(2001年)から地域住民と市の協奏による道路美化活動を通じて、道路にふれあい、道路の役割、意義や重要性について関心を持っていただき、道路をきれいに、安全に利用していただき、啓発活動の一環としての役割を担っている。</p> <p>令和4年度の活動については、市のウェブサイト、広報こおりやま、道路ふれあい月間(8月1日から31日)等を通じてPR活動を実施し、加盟団体の看板を設置して道路愛護精神の高揚を図った。</p>	<p>令和4年度の加盟団体数については、加盟団体参加者の高齢化に伴う脱退が一部あるものの、地域貢献や環境美化のボランティア活動の一環として、市内の事業者等の新規加盟団体が増加している。</p>	<p>【事業費】 事業費については、物価高騰の影響から増加しているが、看板を5枚設置する計画から2枚少ない3枚設置することにより増加の抑制を図った。</p> <p>【人件費】 人件費については、物価高騰の影響から増加しているが、加盟団体数が81団体から83団体に2団体増加しているのに対して、事務の効率化により増加の抑制を図った。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>本事業については、計画とおりに事業が推進されており、道路美化活動を通じて、道路にふれあい、道路の役割、意義や重要性について関心を持っていただき、道路をきれいに、安全に利用していただくため、継続して実施する。</p>

5レス

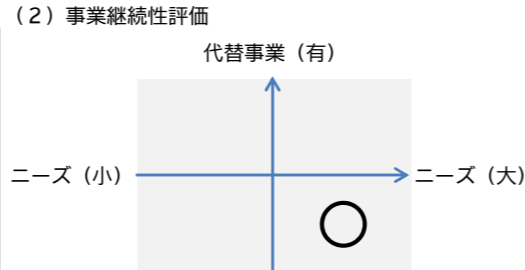
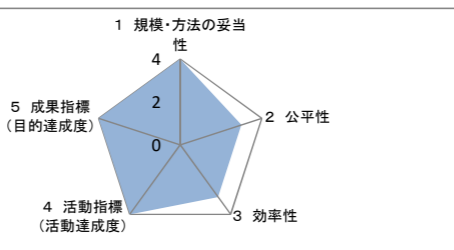
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、道路美化活動を行うボランティア団体を募り、加盟団体に対して団体名称を表示した看板を設置し、道路愛護精神の高揚を図る事業である。</p> <p>令和4年度は、市ウェブサイトや広報こおりやま等を通じたPRにより、新たに10団体が加盟(8団体が脱退)した。また、清掃活動回数についても、計画値を上回る活動がなされており、環境保全やボランティア活動を通じた地域貢献への意識の高まりが見てとれる。</p> <p>今後においても、道路の美化の推進だけでなく、環境問題やボランティア活動等、社会貢献活動への意識高揚が期待できることから、継続して事業を実施する。</p> <p>なお、単位コストが増加傾向にあるため、効率的な事業運営に留意する必要がある。</p>

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Area, Method, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System (V 'Living in a safe and comfortable city'), SDGs (11.2), Broad Area (-), Method (Traffic safety facilities), Intent/Purpose (Traffic safety facilities maintenance, accident-free safe and安心 living environment).

Table with 4 columns: Project Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. Content includes details on accident statistics and safety measures.

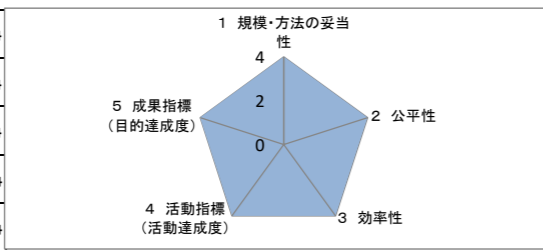
2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table showing progress of various indicators from 2020 to 2025. Includes columns for 'Plan' and 'Actual' for each year, and 'Intermediate' and 'Final' targets. A red box highlights the 2024 actual total of 96,296.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Expense Analysis Results. Contains detailed text analysis of project performance and costs.

3 一次評価 (部局内評価)

Table for primary evaluation criteria: 1. Appropriateness of scale/method (4), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (4), 4. Activity indicator achievement (4), 5. Outcome indicator achievement (4).



(2) 事業継続性評価

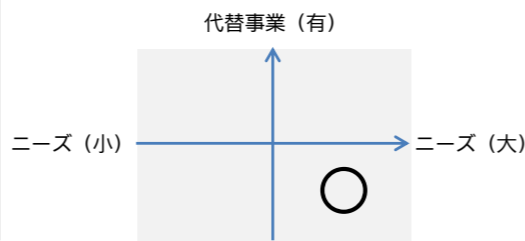


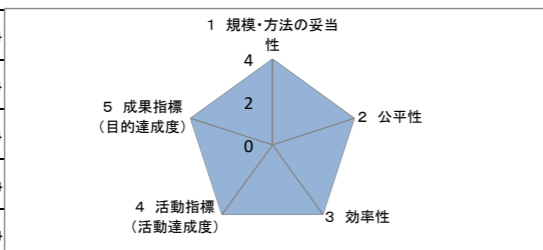
Table for primary evaluation comment. Title: 継続 (Continuation). Comment: This project maintains traffic safety facilities (curb mirrors, etc.) and repairs sidewalks, contributing to a safer environment.

Table with 5 columns: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meetingless). All cells are empty.

Table for climate change response: Climate Change Response (DX (Digital City Office)), Departmental Coordination (O).

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1. Appropriateness of scale/method (4), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (4), 4. Activity indicator achievement (4), 5. Outcome indicator achievement (4).



(2) 事業継続性評価



Table for secondary evaluation comment. Title: 継続 (Continuation). Comment: This project maintains traffic safety facilities and repairs sidewalks, contributing to a safer environment.

Table for action plan: (Reference) Action plan for FY2023 Kaizen. Content area is empty.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	-	通学路の安全対策を行う。	通学路の安全対策を行い、登下校時の児童を守る
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所の対策を求められた。	平成26年度に策定した「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のためグリーンベルト等の交通安全施設の設置を進めており、令和4年度末において対策実施率は89.9%となっている。（対策実施済箇所総数693箇所/合同点検箇所総数771箇所）	今後もPDCAサイクルに基づき、これまで対策を実施した箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化したうえで、さらなる効果的な施設整備による交通事故防止対策が求められる。また、令和3年6月に千葉県で発生した児童が巻き込まれる交通事故を受け、緊急合同点検を実施し、さらなる安全対策を講じなければならない。さらには、令和4年度のセーフコミュニティの再認証を受け、関係各課が連携した活発な取組みが求められる。	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に園児や児童が巻き込まれる事故が絶えない状況であることから、通学路の安全対策を求める声が大い。 対策を行った箇所について、学校の先生や保護者に事後アンケートを実施したところ、概ね対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。 令和5年1月の通学路安全推進協議会作業部会において、対策工事の有効性を評価する旨の意見があった。

2 事業進捗等（指標等推移）

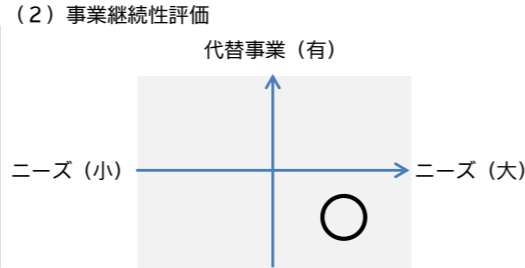
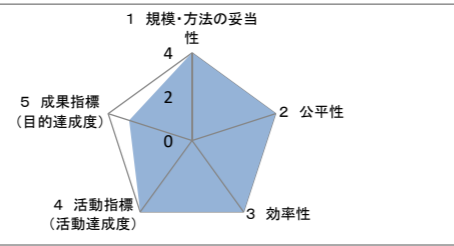
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
対象指標	市民	人		330,787	326,402	324,586												
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	50	23	40	64	50	24	30	30	30	30	30	30	30	30		
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	25	19	20	16	40	39	15	15	15	15	15	15	15	15		
活動指標③																		
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	22	0	24	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所		689	756	753	806	771	836	866	866	866	926	756	906			
成果指標③	対策済箇所総数（累計）	箇所		567	620	620	693	650	680	680	740	740	580	720				
単位コスト（総コストから算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		3,418	2,691	1,842	2,972	2,972	2,972	2,972	2,972							
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		1,845	814	379	1,066	972	972	1,066	1,066							
事業費		千円		54,313	31,872	58,650	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000							
人件費		千円		10,629	11,184	13,172	14,585	14,585	14,585	14,585	14,585							
歳出計（総事業費）		千円		64,942	43,056	71,822	44,585	44,585	44,585	44,585	44,585							
国・県支出金		千円		29,872	17,325	32,257	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500							
市債		千円			12,700	24,800	12,100	12,100	12,100	12,100	12,100							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円					0	0	0	0	0							
その他		千円					0	0	0	0	0							
一般財源等		千円		35,070	13,031	14,765	15,985	15,985	15,985	15,985	15,985							
歳入計		千円		64,942	43,056	71,822	44,585	44,585	44,585	44,585	44,585							
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 合同点検の箇所数は、2021（令和3）年度の千葉県の事故を受けて実施した緊急点検45箇所を除くと平年並みに横這いであった。 安全対策の実施については、R3年度に追加で行った緊急点検の実施に伴い、対策箇所が増加した。 今後も学校、道路管路者（国、県、市）、警察、地域と連携した安全対策をPDCAサイクルにより実施していく。 	<p>登下校中の事故数については横這いであるものの、これまでに保護者や学校関係者へ行った効果検証のアンケート結果や郵便局、路線バス事業者からも対策により改善されたとの声が多いことから、運転者への注意喚起を促すカラー舗装等の安全対策の効果が発現されているものと考えられる。</p> <p>今後においても、郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、本事業によるハード面の対策と併せて、ドライバーの意識改革や児童生徒への継続的な安全指導等、ソフト面の対策についても関係機関と連携しながら継続していく必要がある。</p>	<p>【事業費】</p> <p>令和3年度の点検箇所が増加したことで令和4年度の対策工事が増加し、事業費が増加している。単位コストの低下は、カラー舗装や路面標示などの1箇所あたりの単価が安い整備が増加したものである。</p> <p>【人件費】</p> <p>人件費については、対策箇所が増加したため、設計積算・監督等に時間を要し、増加した。</p>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



継続	一次評価コメント
継続	<p>平成24年度から令和4年度までに合計771箇所の合同点検を行い、内693箇所の対策を行った。これまでの進捗率は89.9%となっている。（市道：点検箇所数525箇所 対策箇所500箇所 進捗率95.2%）</p> <p>今後も、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の向上を図り、児童生徒の交通事故防止に努めていく必要がある。</p>

5レス

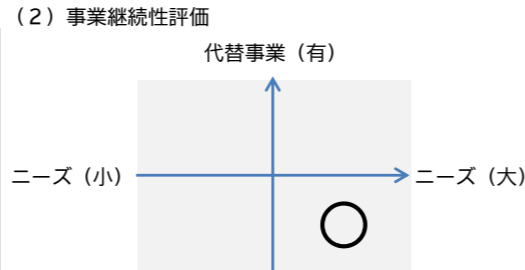
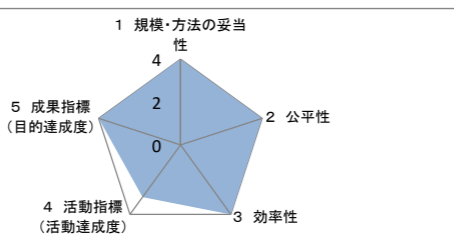
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、「郡山市通学路安全プログラム」に基づき実施する通学路安全対策事業のうち、既存道路幅員の有効活用により、歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー舗装など、安全対策を行う事業である。</p> <p>令和4年度は、昨年度を大きく上回る39箇所の通学路安全対策を実施した。これは、昨年度に実施した緊急点検の結果を受け、早急な対策を行ったものである。また、保護者アンケートや郵便局等からも、対策により改善された、対策を有効に感じている等の評価を得ており、歩行空間の安全対策の成果が出ていることが見てとれる。</p> <p>登下校中の事故数が増加傾向にあるため、今後においても、事故発生箇所の把握に努めるとともに、通学路の交通安全の改善を図り、児童生徒の安全確保を推進するため、学校、警察、地域等と連携を図りながら、継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b	-	地域の共有財産である河川を、自然に触れ合える憩いの場として利用できるよう、河川愛護団体等による河川管理を促進するとともに、水辺空間の整備について調査・検討する。	各々の河川が持つ歴史、風土、自然環境を十分に尊重した有効な水辺空間の保全と利用を考え「水と緑あふれる水辺空間」を地域住民と一体となり創出する。○事業期間 H20～永年
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
都市化の進行により、身近に自然に触れ合うことができる空間整備の要望は多いが、公共事業費が縮減する中で、十分な整備及び維持管理が困難となっていた。	地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されるとともに、良好な地域コミュニティが醸成されている。	河川愛護団体を積極的に育成することは、良好な水辺空間の維持に有効である。しかし、高齢化等により河川愛護活動の継続が困難となっている団体が出始めており、活動範囲の縮小や、会員数の減少が危惧される。	河川沿いは、他の交通に阻害されることなく自然環境に触れながら散歩等ができる空間であり、地域住民から沿川の適切な管理及び整備を求める声は高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	河川愛護団体管理延長	m		64,100		64,950		66,080										
活動指標①	河川愛護団体新規結成数	団体	2	0	2	2	2	1	2		2		2		2			
活動指標②	河川愛護団体数	団体	65	63	67	65	67	66	69		71		73		75			
活動指標③																		
成果指標①	河川愛護団体管理率(管理総延長L=1,216km)	%	5.4	5.3	5.7	5.3	5.8	5.4	5.9		6.0		6.1		6.2		5.7	6.1
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円		0.33		0.26		0.30										
単位コスト(所要一般財源から算出)	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円		0.18		0.15		0.15										
事業費		千円		16,836		17,330		18,263	18,411		18,593		18,775		18,958			
人件費		千円		4,069		1,791		1,532	1,791		1,791		1,791		1,791			
歳出計(総事業費)		千円		20,905		19,121		19,795	20,202		20,384		20,566		20,749			
国・県支出金		千円		9,414		9,440		9,966	9,440		9,440		9,440		9,440			
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		11,491		9,681		9,829	10,762		10,944		11,126		11,309			
歳入計		千円		20,905		19,121		19,795	20,202		20,384		20,566		20,749			
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和4年度は河川愛護団体が計画2団体に対し新たに1団体設立され、河川愛護団体管理延長は増加している。	令和4年度の実績として、河岸延長(河川延長の2倍)の5.4%において、愛護団体による美化活動が行われた。	【事業費】 前年度と同様の事業を実施したためコストは維持となった。 【人件費】 コロナ禍において愛護団体の活動が制限されていることなどから、事務手続き等が減ったことに伴い人件費が減った。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

継続	一次評価コメント
継続	河川愛護団体による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めており、計66団体において、河川環境の美化活動を実施した。なお、この活動は県からの委託費を活用しながら県及び市の管理河川を対象におこなわれている。今後においても、地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されることから、継続して事業を実施する必要がある。

5シス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、美化活動を行う河川愛護団体に対して、花苗の提供や除草委託、助成金の交付などを行い、地域住民と一体になり河川の維持管理を促進するための事業である。令和4年度は、河川愛護団体の新規結成数は計画には届かなかったものの、66団体により除草、ごみ拾いなどの河川美化活動が行われた。河岸延長に対して河川愛護団体が管理している割合は5.4%となっているが、山間部を除く居住地域は概ね団体により管理されており、地域住民との一体的な管理により良好な水辺空間の維持が図られていると言える。今後においても、地域の河川愛護団体の積極的な活動により、水辺空間の適切な管理を推進するため、継続して事業を実施する。なお、団体の継続的な活動のための支援策や、若年層の参加に向けた取り組みについて、具体的に検討していく必要がある。また、良好な水辺空間の管理がなされていることの成果を測る指標について、追加を検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Area, Method, and Intent/Purpose. It details the project's goals and the specific measures taken to improve disaster evacuation information.

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Intent Analysis. It discusses the impact of recent disasters and the need for improved evacuation facilities.

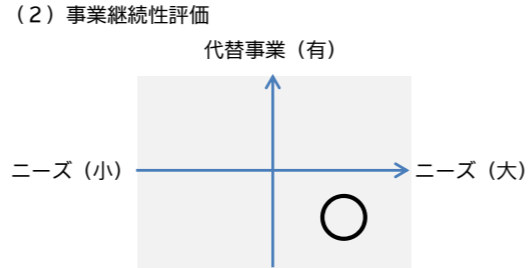
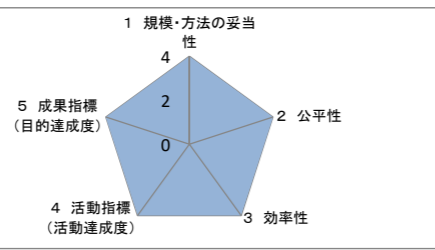
2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing progress metrics from 2020 to 2025. It includes columns for target names, units, and various performance indicators like installation counts and costs. A red box highlights the 2024 data for the 'Number of Evacuation Signs' indicator.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Cost Analysis Results. It provides a summary of the project's performance against its goals and budget.

3 一次評価（部局内評価）

Table for primary evaluation (1) Business Method Evaluation. It lists criteria like appropriateness, fairness, and efficiency with corresponding scores.

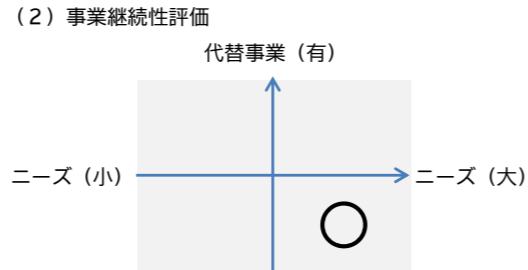
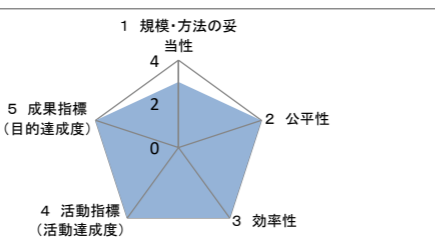


Expansion (拡充) section with primary evaluation comments. It discusses the expansion of the project to more locations and the impact on cost and efficiency.

Table for primary evaluation (3) Total Business Cost Analysis. It lists cost categories like counterless, cashless, paperless, etc., with a total of 5 sheets.

4 二次評価

Table for secondary evaluation (1) Business Method Evaluation. It lists criteria like appropriateness, fairness, and efficiency with corresponding scores.



Continuation (継続) section with secondary evaluation comments. It discusses the continuation of the project and the importance of maintaining safety and efficiency.

Reference section for the 2024 Kaizen Action Plan. It lists specific measures to improve the project, such as reducing sign size and improving cost efficiency.

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	-	郡山市浸水対策調整会議及び郡山市総合治水対策連絡協議会において、浸水対策の検討や施策の進行管理を行う。また、浸水及び土砂災害に関する出前講座を開催し、浸水範囲・土砂災害警戒区域等のハザードエリアや避難所等について、市民への周知を図る。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
局地的な大雨が頻発しており、全国の時間雨量50ミリ以上降雨の発生回数は、昭和50年から昭和60年には平均174回だったものが、平成14年から平成25年には平均241回となり、約30年前の1.4倍に増加し浸水被害が各地において発生しており、総合的な浸水対策が求められている。	令和元年東日本台風等による甚大な浸水被害を受けて、阿武隈川では、従来の河川整備に加え、国・県・市、流域のあらゆる関係者が協働して「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」を策定し、流域治水対策を進めている。	「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」に位置付けられた市街地の貯留施設や河川改修等のハード対策及び避難行動に係る地区防災マップ等のソフト対策の更なる推進が求められる。	近年の全国的に多発する浸水被害を受けて、洪水ハザードマップの認知度は上がっているが、内水、土砂災害ハザードマップ及び液化化ハザードマップ等の認知度はまだ低い。また、阿武隈川の堤防整備、河道掘削や、逢瀬川、谷田川の河川改修等に関する要望が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

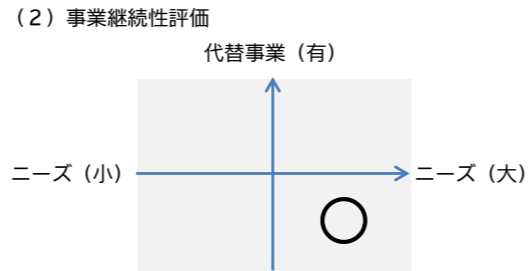
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2021年度	2025年度							
対象指標	市民	人		330,787	326,402	324,586												
活動指標①	郡山市浸水対策調整会議	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
活動指標②	郡山市総合治水対策連絡協議会	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
活動指標③	出前講座	回	5	14	5	7	5	7	5	5	5	5	5	5	5	5		
成果指標①	浸水対策整備率	%	37	37	37	37	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	37	38
成果指標②	出前講座受講者数	人	100	318	100	154	100	139	100	100	150	150	150	150	150	150	125	150
成果指標③	ハザードマップの認知度	%		96	55	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.05		0.07		0.03										
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.05		0.07		0.03										
事業費		千円		6,169		16,180		4,146	4,146		4,146		4,146		4,146			
人件費		千円		11,250		8,155		6,012	8,155		8,155		8,155		8,155			
歳出計(総事業費)		千円		17,419		24,335		10,158	12,301		12,301		12,301		12,301			
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		17,419		24,335		10,158	12,301		12,301		12,301		12,301		12,301	
歳入計		千円		17,419		24,335		10,158	12,301		12,301		12,301		12,301		12,301	
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 浸水対策調整会議は、7月(対面)と3月(書面会議)に開催し、庁内の浸水対策事業の進捗や、国・県の流域治水対策等の情報共有を図った。 総合治水対策連絡協議会は、10月(対面)と3月(書面開催)に開催し、特定都市河川(逢瀬川・谷田川)の指定に対する意見や、ゲリラ豪雨9年プランの進捗状況の確認を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 浸水対策整備率は、雨水幹線等のハード整備に関する進捗率であり、整備には相当の期間と多額の費用を要するため、大幅な進捗率の増加は見込めないが、着実に浸水対策は進んでいる。 出前講座は、コロナ禍のなか、計7回、139人が受講し、災害に対する市民の意識向上が伺える。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】事業費は、水位計及びWebカメラの維持管理費と総合治水対策連絡協議会運営に係る経費であり、会議の出席状況により増減する。 【人件費】人件費も事業費と同様に、協議会の出席状況により増減する。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	浸水対策推進事業の事業継続性は非常に高く、令和元年東日本台風等の甚大な浸水被害に対する総合的な浸水対策を継続していく必要がある。また、ハード整備に関しても、阿武隈川流域治水プロジェクトに位置付けられた国・県・市の河川改修事業及び下水道の雨水幹線等の進捗も順調である。ソフト対策である出前講座(洪水・土砂災害ハザードマップ)については、市民の防災意識が高く、開催回数、受講者数ともに目標を達成している。今後においても、継続的な流域治水対策及びソフト対策が一体となった浸水対策推進事業により安全・安心なまちづくりを進めていく。

5レズ

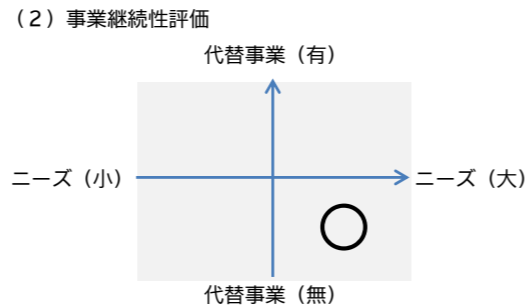
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、浸水被害の軽減を図り、安全・安心に生活できるまちづくりを目指し、総合的な浸水対策の推進に向けた各種施策の検討及び進行管理を行う事業である。令和4年度は、前年度同様7回の出前講座を学校や公民館等で実施し、市民の防災意識の向上を図ったところである。ハザードマップの認知度は95%となっており、市民の水害や浸水対策への関心の高さがうかがえる。また、ハード整備に関しても、阿武隈川流域治水プロジェクトに位置付けられた国・県・市の河川改修事業及び下水道の雨水幹線等の進捗は順調である。今後においても、浸水被害の軽減を図り、安全・安心に生活できるまちづくりのため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b	—	危機対応力の向上や河川の利活用を支援していくためのツールとして、河川台帳の電子化を図る。	膨大な河川維持管理情報のDB化による効率的な情報収集・管理及びDBを活用した効率的な分析と新たな知見の取得を目的とし、昨今の浸水被害や防災に関する市民ニーズの高度化に対応し、限られた予算と人員体制のもとで「安全・安心」を持続的に確保する。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
河川台帳は法に基づく法定台帳であり、河川管理者は河川行政の適正・的確な執行を図り総合的に管理し、河川環境の保全がされるよう、河川の台帳を調製・保管しなければならぬ。 国ではH25より河川管理DBシステムにより維持管理が進められており、また、H31.4月「河川管理施設等点検要領」による点検結果のDB標準化や、点検におけるICTDBシステム・ドローン導入に係る地方財政措置等、河川台帳電子化の普及促進が求められている。	現状の河川台帳は、全て紙ベースで保管されており、また、河川改修は長期計画に基づき実施しているため、台帳の部分的な修正が難しく、現地との不整合により維持管理業務等に支障をきたしている。 また、各インフラの台帳が独自のシステムで運用が行われており、連携が図られていない状況にある。	河川改修の履歴などの情報の一元的更新が出来、また災害復旧など、迅速な対応をしていくため、最新のICT測量技術を用いた立体的現状の把握が可能な河川台帳の電子化整備が求められる。	予算削減や少子高齢化に伴う人員不足等の現状の中、河川の維持管理及び破損部分の早急な復旧を求める地域住民の要望は減ることがない。 河川の現状の電子台帳を構築することは、そうした要望の迅速な対応に繋がる。

2 事業進捗等(指標等推移)

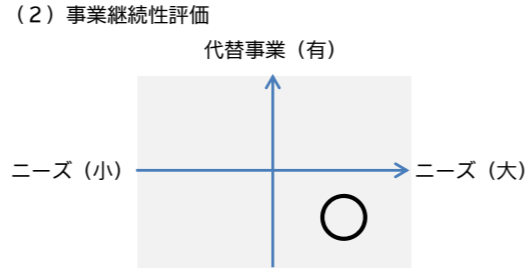
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	準用河川河川延長	km		39		39		39								
活動指標①	既存台帳電子化延長	km	10	10	10	10	10	9	10		10		10	10		
活動指標②	既存台帳精査更新延長	km	10	10	10	10	10	9	10		10		10	10		
活動指標③																
成果指標①	既存台帳電子化率	%	25	26	25	25	25	23	24		25		25	25	25	25
成果指標②	既存台帳電子化率(累計)	%	25	26	50	51	76	74	100		25		50	75	50	50
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	河川台帳電子化率1%あたりのコスト	千円		619		655		716	703		675		675	675		
単位コスト(所要一般財源から算出)	河川台帳電子化率1%あたりのコスト	千円		619		655		716	703		675		675	675		
事業費		千円		14,509		14,564		14,806	15,046		15,046		15,046	15,046		
人件費		千円		1,586		1,824		1,812	1,830		1,830		1,830	1,830		
歳出計(総事業費)		千円		16,095		16,388		16,618	16,876		16,876		16,876	16,876		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		16,095		16,388		16,618	16,876		16,876		16,876	16,876		
歳入計		千円		16,095		16,388		16,618	16,876		16,876		16,876	16,876		
	実計区分	評価結果	新規	継続	継続(6月送り)	改善	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
労務費単価が上がったことにより計画値に満たなかった。	労務費単価が上がったことにより目標の電子化率に満たなかった。	【事業費】 労務費単価が上がったことによりコストが微増した。 【人件費】 前年度と同様の事業を実施したため人件費は維持となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	本事業は、法定台帳の義務によるものであり、令和2年から3年間で14河川の内10河川の整備が完了した。 ICT測量の点群データの蓄積は、立体的に状況が保存されるものであり、大雨などによる災害復旧に役立つため整備が急がれる。 改善課題であった操作性の向上については、平面データをGISに組み入れたら、電子台帳ソフト操作のマニュアル化や高性能パソコンの導入により改善された。

5レズ

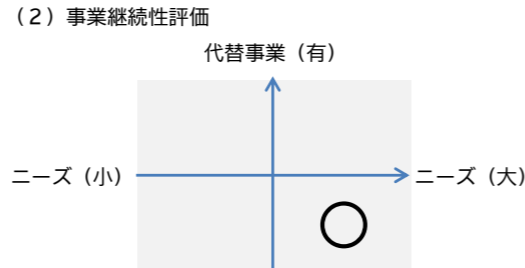
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、膨大な河川維持管理情報のデジタル化による効率的な情報収集、管理及び分析を可能とするため、準用河川14本39,280kmの河川台帳の電子化を行うものである。 令和4年度の電子化率は、労務費単価上昇の影響により計画値に届かなかったものの、令和2年度からの3年間で、従来紙で管理されていた河川台帳の74%の電子化が完了した。また、環境整備についても、平面データのGISへの組み入れや、高性能パソコンの導入など、データの有効活用に向けた取り組みを進めたところである。 今後においても、データの有効活用に向けた取り組みを検討しながら、電子化率100%に向け、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策
電子化された台帳データをストレス無く操作するため、高性能なパソコンを導入する。また、3Dデータから横断面等の図面化ができるよう有効利用に向け操作マニュアルを作成する。
なお、多くの人が使えるようGISに平面データを載せる。
(2) カイゼンの明確な時期
・2022年度：高性能パソコンを長期継続契約(5年)にて導入する
図面化マニュアルを作成する
GISへ令和3年度平面データを登録する(令和2年度データ登録済)
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
・DX戦略課

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.3	○	空き家の問題を解消するためには、第一義的には所有者が自らの責任により対応することが原則であるが、行政においても空き家の適切な管理が図られるよう関係部局と連携し、助言又は指導等を行う。	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や高齢化の進展、居住形態の多様化など、社会構造やニーズの変化に伴い、全国的に空き家問題が顕在化しており、国により空家等対策の推進に関する特別措置法(平成27年5月26日施行)が施行された。	令和2年度に法6条第1項に基づく「郡山市空家等対策計画(第2期)」を改定した。また、平成29年3月22日にNPO法人こおりやま空家バンクと「空き家の有効活用に関する協定」を、令和3年3月9日には、一般社団法人古民家再生協会福島と「古民家等の有効活用に関する協定」を締結し、官民協働のもと空家等対策に取り組んでいる。また、令和2年度から当該向かいに空家バンクの事務所を移転させ空家対策に係る連携強化を図っている。	全国的に空き家の数は年々増加することが予測され、空家対策の強化が急務となっている中、令和5年3月に空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案が閣議決定された。空家の適切な管理のためには、今後、周囲に悪影響を及ぼす前の段階からの対応、財産管理人制度の活用等、改正内容を踏まえた施策を検討するとともに、これまで以上に税部門との連携が必要になってくる。	2016年度に空家所有者意向調査、2019年度に空家「まちづくりネットモニター」調査を実施した。郡山市においても空き家に関する問い合わせや苦情が増加傾向にあり、空家バンクや補助制度の周知、活用などの対応が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

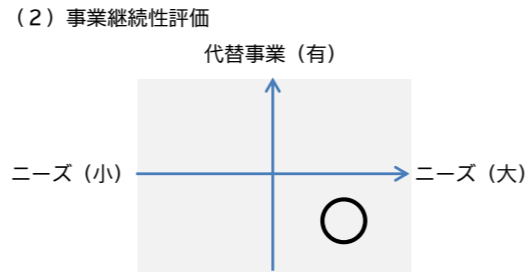
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	家屋数 市内の空き家数	棟 棟		156,120 1,867		155,837 1,918		163,200 1,144											
活動指標①	相談対応件数(単年)	件	40	64	40	78	50	137	60		70			80	90				
活動指標②	助言又は指導等件数(単年)	件	40	63	40	78	50	134	60		70			80	90				
成果指標①	助言又は指導等により改善された件数(単年)	件	15	27	15	40	18	47	21		24			27	30		15	15	
成果指標②	官民連携した取り組みにより改善された件数(単年)	件	5	6	5	6	5	6	5		5			5	5		5	5	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	空き家1棟あたりのコスト	千円		5		3		6	5		5			5	5				
単位コスト(所要一般財源から算出)	空き家1棟あたりのコスト	千円		5		3		6	4		4			4	4				
事業費		千円		354		595		458	2,889		2,889			2,889	2,889				
人件費		千円		9,285		5,763		6,366	5,763		5,763			5,763	5,763				
歳出計(総事業費)		千円		9,639		6,358		6,824	8,652		8,652			8,652	8,652				
国・県支出金		千円				250			1,000		1,000			1,000	1,000				
市債		千円							0		0			0	0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0			0	0				
その他		千円							0		0			0	0				
一般財源等		千円		9,639		6,108		6,824	7,652		7,652			7,652	7,652				
歳入計		千円		9,639		6,358		6,824	8,652		8,652			8,652	8,652				
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①相談対応の件数は、2021年度(令和3年度)の78件から、2022年度(令和4年度)は137件となり、前年度との比較で59件増加した。雑草樹木に関する内容が79件で最も多く、前年度との比較でも28件から約2.8倍に増加した。2015年度(平成27年度)からの累計は547件となった。 活動指標②助言又は指導等の件数は、2021年度(令和3年度)の78件から、2022年度(令和4年度)は134件となり、前年度との比較で56件増加した。2015年度(平成27年度)からの累計は482件となった。①、②ともに計画値を上回る結果となった。	成果指標①助言又は指導等により改善された件数は、2021年度が助言・指導等78件に対し、改善40件で改善された割合は51.2%あったが、2022年度は助言・指導等134件に対し、改善47件で改善された割合は35.1%となっており、改善件数は微増(7件増)だが、改善割合は16.1ポイント減少した。改善内訳は、草木伐採等23件、建物解体等17件、その他(ハチの巣、防犯・ゴミ等)7件となっている。 成果指標②官民連携した取り組みにより改善された件数は6件で、2020年度、2021年度と同数となった。今後も改善件数を増加させるため、関係団体との連携を図るとともに、助言又は指導等についての効果的な対応を検討しながら実施していく。	【事業費】 空家除却等補助金の申請がなかったこと等に伴い補助金等137千円が減少した。今後においても関係部局、関係団体と連携しながら空家の適切な管理及び利活用を推進する。 【人件費】 空家所有者等に対する利用実態アンケート調査の実施(R4.9月)等、業務量の増加に伴い603千円増加した。今後においても助言又は指導、所有者等の調査の方法について適宜見直ししながら業務の効率化を図る。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	空家の相談については、現地調査及び所有者調査を行い、空家の所有者等へ適切な管理を促す等の助言・指導等を行い、必要に応じてNPO法人こおりやま空家バンクと連携を図っている。日々の相談対応や令和4年度に実施したアンケート結果により、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空家を把握し、空家等対策審議会に諮りながら特定空家等の認定も視野に入れ、引き続き対策を進めていく。 また、空家の除却と活用の両面における補助制度の実施やNPO法人こおりやま空家バンク等の関係団体と連携しながら、今後もさらなる空家対策の推進に努めていく。

5レS

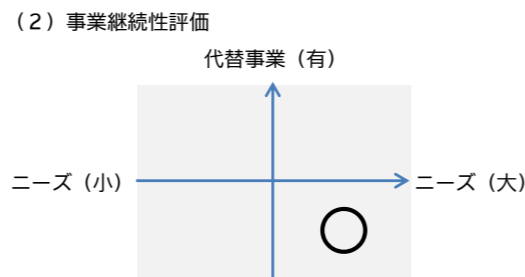
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○	○	

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、適切に管理されていない空き家等の所有者に助言又は指導を行い、安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進する事業である。 令和4年度においては、計画値を大きく超える137件の相談に対応するなど、相談対応件数は年々増加しており、「NPO法人こおりやま空家バンク」及び「一般社団法人古民家再生協会」との連携を図りながら助言又は指導による改善を実施した。また、空家所有者等に対する利用実態アンケート調査を実施し、現在の管理状況や、今後の利活用意向及び空家バンクの活用意向等について把握を進めたところである。 今後においても、空き家の増加に伴う相談対応件数の増加が予想されることから、所有者に対する適切な指導を行うとともに、NPO法人こおりやま空家バンクとの連携による空き家有効活用の促進を図りながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--